

第10期生涯学習分科会におけるこれまでの審議をふまえ、新しい時代の生涯学習の実現や、第9期答申で言及された、多様な主体の連携・協働と幅広い人材の支援により行われる「開かれ、つながる社会教育」への進化に向けた課題と、対応策の方向性について、御審議いただきたい。

1. 新しい時代の生涯学習の実現のための方策

課題の例

- ・社会の変化を踏まえたこれからの時代の学びをどのように促進するか
- ・ICTなど最新のテクノロジーを活用した学びをどのように促進するか

2. 開かれ、つながる社会教育の実現のための方策

課題の例

- ・自治体、NPO、企業、大学、専門学校等の多様な主体の連携・協働をどのように促進するか
- ・社会教育主事や社会教育士の活躍をどのように促進するか
- ・ボランティアなど多様な人材の教育現場への参画をどのように促進するか

3. 上記を推進する上での方策

課題の例

- ・上記をはじめとする生涯学習・社会教育施策を各自治体が推進していくことをどのように後押しをしていくか

新しい時代の生涯学習の実現のための方策

- 生涯学習も社会の変化をふまえ、より自律的で個々の個性や地域性が反映されるような学びが実現されるよう、検討なされるべき。
- 自ら調べ自ら歩き自ら解決の方法を考えていくアクティブラーニングのような学び方が社会教育・生涯学習にも重要ではないか。
- 現在、ICTスキルがあらゆる仕事に必要な素養となっており、時代の流れに必要なスキルとして身に付けなければならないが、大人や特に高齢者がICTを活用して価値ある人生を育むためにも基本スキルを身に付けることが必要。
- 学びが個別化していくにつれて多様化する学びの目標や成果を、評価や承認といった形で可視化してポートフォリオ的な履歴として残していくことが必要になってくる。ブロックチェーン等の最新技術を使って学習履歴を蓄積する等の新しい仕組みができるかもしれない。
- テクノロジーの発展によって学びと成果が密接に繋がり、実務において学んだことを活かすことが動機づけになる結果として、学歴や資格を求めることだけが学習の目的ではなくなるのではないか。
- 個々人の学習の到達度や興味・関心によって個別化されたプログラムで効率的に学ぶことができるようになるのではないか。
- 学んだことを活かすだけでなく、可視化するための仕組みづくりが必要ではないか。
- 誰でも学びたいときに学べる環境整備が重要であり、社会教育施設のみならず、EdTechや放送大学、MOOCを活用した学びの機会の充実が重要。
- リカレント教育における、忙しくて学ぶ時間が無い、費用がかかるといった課題を乗り越えるためには、ICTの活用が重要ではないか。その際、ICTと通常学習のバランスが重要。
- 公民館などの社会教育資源をもっと積極的に活用すべきではないか。また、Wi-Fi環境が整っていない公民館の整備を促進していくことも大事ではないか。

開かれ、つながる社会教育の実現のための方策①

(多様な主体の連携・協働について)

- 「社会教育」という分野に取り組むプレイヤーは増えておらず、団体を作ってはつぶれるという状況になっている。社会教育のアイデアを持ち推進できる色々な世代のプレイヤーが生まれてくる仕組みを作ることはできないか。学校の補佐ではなく、主体的にアイデアを前向きに実現していくことのできる民間団体をもっと増やしていけたらと考える。
- 儲けにならないことを率先して行う人がいて、それを応援する人が集まってNPOの活動が可能になるが、NPOの組織の脆弱性は課題。様々な主体が協働しながら社会的包摂を進めていくためにもNPOの基盤整備は重要。
- 大学がもっと地域と連携することも必要。すでにやっていると思うが、それをもっと効果的に広げていかなければならない。地域に大学生が出て行って学生起業や社会貢献活動をすることで地域貢献につながる可能性があり、また学生にとっても学びになる。
- 地域学校協働活動は義務教育段階が中心なので、その取組を高校、大学へとつなげていく取組も必要ではないか。

開かれ、つながる社会教育の実現のための方策②

(多様な人材の幅広い活躍)

<社会教育主事・社会教育士について>

- 学びたい市民が社会教育の現場で動いている人とマッチできているかが課題。学びを地域課題解決に還元していくところまで結びつけるのが社会教育を担う人材の仕事であり、これを個人の資質能力に任せず仕組みとして位置づけられるかが重要。
- 人はあるべき論ではなかなか動かず、人々の本音や必要性に楽しさを加えた企画をする中で必要課題を要求課題に変えていく社会教育独自の取組が今も求められている。
- 生涯学習・社会教育を担う人材としての社会教育主事、社会教育士の養成プログラムをどのように作っていくか。地域学校協働活動や民間団体の活動のためにも社会教育士の資格制度を育てていくべき。
- 社会教育主事は学びのオーガナイザーとして全体をうまく構造化・組織化し、社会教育士が学びを身近なところでプロデュースしていくことが必要。そのためには社会教育士を定着させなければならない。

<多様な人材の活躍について>

- 近年、キャリア支援の一環として会社が社員のボランティアを本格的に支援し始めている。そうした動きが社会教育に関わるきっかけとなるので、この契機に会社と社会教育をつなげていけたら良い。
- 担う人材は、コーディネート能力のある多様な市民の参加が望ましい。教員や社会教育主事にとどまらない多様な市民の参加や企業の協力も必要。
- 人生100年時代の中で、専門人材がリタイア後、その経験を生かして地域で活動できる仕組みを作るべきではないか。

関連する委員の主なご意見④

上記を推進する上での方策

- 優れた事例の普遍的条件の分析や調査研究を実施し、地域の生涯学習・社会教育関係者に共有することが求められている。
- 優れた事例を全国に展開していくための前提として、それぞれの地域ごとに、実証的なデータなどにもとづき、地域の課題や本質的なニーズを適切に把握し、仮説を立てることが求められている。
- 首長部局と教育委員会の連携のみならず、同じ問題に直面している近隣・遠方の他自治体との連携や、外国との連携も、インターネットを使って可能になるのではないか。